

事業効果（自己評価）の区分（①非常に効果的であった、②効果があった、③あまり効果がなかった、④効果がなかった）

交付対象事業の名称	事業概要	年度	交付金実績額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			実績		事業効果 （自己評価+評価理由）
			単位：円	指標（基準値）	指標値 （増加分）	単位	実績値 （増加分）	達成率	
デジタルを活用した地域活性化プロジェクト	●【デジタルマーケティング事業】 ・包括連携協定を結んでいる大学のデジタルマーケティング手法を活用するため、本市の住民基本台帳に基づく数値データを提供し、大学でのデータ分析及び効果的事业の提案を依頼する。その分析結果、提案に基づき市の事業を見直すことで、より効果的な事業を実施していく。また、市職員向けの研修会等を通してデジタルマーケティングスキルを習得することにより、職員一人ひとりがデータ分析による施策展開ができる体制を整えていく。 ●【定住促進民間賃貸住宅建設補助事業】 ・本市の賃貸物件が著しく不足しているという課題を解決するため、民間企業に対し本市への賃貸物件建設について建築費等への補助金交付を行う。本事業は2年目から実施することとし、1年目においては、地域再生計画の支援措置によらない市の独自事業として、市内全地域を対象とした移住定住者向け賃貸住宅家賃補助事業を実施し、デジタルマーケティングを活用することで、本市の潜在的な賃貸物件の開拓を図り、移住希望者のニーズを捉え、2年目からの本事業においてニーズに沿った賃貸物件建設を促していく。なお、現時点では、建築地域に関しては、「子育て世代」「転職なき移住」の観点から小中学校の周辺、テレワークしやすく更に都内にアクセスしやすい地域に的を絞り、小中学校及び高速道路のＩＣを有する本市の富山地区をモデル事業として事業をスタートし、デジタルマーケティングにより事業効果を検証しながら3年目以降他地域への整備を推進していく想定である。また、賃貸物件へ入居者で働く場面に困っている子育て世代の主婦の働く場を支援するため、デジタル人材育成事業のセミナー参加へ案内する等連携して行っていく。	R6	8,011,300	地域へのＵＩＪターン数 （定住促進民間賃貸住宅補助活用における賃貸物件入居者数）	0	人	—	—	②効果があった 今年度は、過去5年間の人口動態データを自前で分析した。また、データを千葉工業大学に提供し、データビジュアライゼーション技術による人口動態データの可視化の研究につなげ、次年度以降の具体的な少子化・人口減少対策を実行していくための根拠とするデジタルマーケティングの初動となった。また、適宜移住相談窓口において、移住希望者の賃貸住宅ニーズを把握、これらの取組を根拠に、KPI達成手段である新たな「定住促進民間賃貸住宅補助制度」の令和7年度からの運用に向けて、準備を開始した。
				デジタル導入企業数	12	件	11	92%	②効果があった 事業進捗はKPI値を9割達成し、地域内事業者のデジタル化への意識改善の初歩となる1年目であった。次年度に向けて、啓発セミナーの内容をより地域性を取り込んだ内容とすることで、地域内のデジタル化を促進するよう目指す。
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	18	人	10	56%	②効果があった 在宅ワークのセミナー参加者は想定を上回る人数が参加したが、在宅ワーク就労（登録）までの流入が弱かった。自己都合以外の懸念点を払拭し、在宅ワーク就労を通じたデジタル人材の育成に努めたい。
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合 （17.5%）	1.50	%	1.86	124%	②効果があった 高齢者デジタルサポート事業は、連携する大学側と協議の上、支援ニーズ等の調査として質問紙調査（抽出調査）に加えてフィールドワークを実施したことに伴い、事業経費総額に変更はないがセミナーの開催部分を2年目に先送りとした。
	●【市内事業者デジタル化支援事業・市内事業者デジタル化導入支援補助金・南房総市がんばる事業者支援事業】 ・市内事業者をターゲットにデジタル化への関心を高めるための啓発セミナーを開催し、啓発セミナーにてデジタル化に興味を示した事業者を対象にデジタルシステム導入に関する企業診断セミナーを開催することで、事業者に現状を正確に把握してもらい、その後、専門家による企業診断結果を基に必要なデジタルシステムを運用できるよう、社員を対象とした運用技術を身に付けるセミナーを開催する。それに加え、市内事業者デジタル化導入支援補助金によりＩＴ導入費用に対し補助金を交付するとともに、南房総市がんばる事業者支援事業により、市内進出する事業者・起業家に対して、事業拡大や起業に関する経費に対する補助金の交付も併せて実施する。また、本事業は定住自立圏形成協定を結ぶ館山市と連携して事業を実施する。両市が実施した市内事業者向けの「デジタル化に対する意識調査（2023年8月～12月：総回答数209件）」によると、「デジタル化に取り組みたい」と回答した南房総市内の事業者は43.5%、館山市内の事業者は45.5%とほぼ同数という結果より、両市の事業者のデジタル化に対する意識は類似している。よって、両市が連携することでデジタル化を早期に浸透することが期待され、将来的には、南房総地域（南房総市・館山市・鴨川市・鋸南町）全域へデジタル化を浸透させていく。	R7	9,508,060	地域へのＵＩＪターン数 （定住促進民間賃貸住宅補助活用における賃貸物件入居者数）	4	人	0	0%	②効果があった R7新規事業として、未利用市有地と移住定住者向け賃貸住宅建設補助金（R7.3月施行）の双方を活用する公募を実施したが、応募者は無かった。要因には想定以上の物価高騰や制度の周知不足等が挙げられる。一方、デジタルマーケティングでは千葉工業大学との研究を継続し、新たに「不動産リサーチプラットフォーム」（アットホーム）を用いて過去10年間の人口動態と賃貸物件供給の相関を分析した。その結果、物件数の少なさが人口減少の一因であることが定量的に証明され、住宅供給の必要性がより明確な根拠として裏付けられた。
				デジタル導入企業数	16	件	16	100%	②効果があった 事業進捗はKPI値を100%達成し、地域内事業者のデジタル化への意識改善が進み、デジタルを導入する企業が増えてきている。引き続き、地域内のデジタル化促進を図っていく。
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	21	人	9	43%	②効果があった KPI値としては43%に留まったものの、セミナー満足度アンケートでは8割を超える回答があった。初心者と経験者の知識の差による体験格差が見られたことから、開催形態についても精査していく。
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合	1.50	%	2.09	139%	②効果があった 地域の既存団体を対象に「スマートフォン教室」を実施した。本教室では、コミュニケーションツールの活用方法を指導して地域で教え合いを担う人材の育成を図るとともに、スマートフォンを操作する機会を創出することで、デジタル機器に対する苦手意識の払拭を目指した。
	●【デジタル人材育成事業】 ・市民（20～40代女性をメインターゲット）を対象とした場所・時間を選ばない自由な働き方（デジタル在宅ワーク）の提供及び所得向上を目的とし、デジタル在宅ワークへの関心を高める啓発セミナーを開催し、啓発セミナーにてデジタル在宅ワークに興味を示した市民を対象に、在宅ワークに必要なスキルを身に付けるスキルアップ講座やデジタル在宅ワークの疑似体験、自立のためのカウンセリングを行う一式的セミナーを開催する。また本事業は、南房総市の人口より約9,300人多い館山市と連携し、ターゲット総数を広げる。さらに昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020年：RESAS調べ）によると、南房総市の昼間人口及び夜間人口の割合の第2位は館山市であり、館山市の昼間人口・夜間人口の割合の第2位は南房総市であることから、両市の関係は、同一の生活圈であると言える。よって、同一の生活圈である両市が連携して開催することで、より多くのデジタル人材の創生に寄与することが期待される。 ●【高齢者デジタルサポート事業】 デジタル活用スキルを十分有していない市内高齢者を対象として、スマートフォンの操作方法からインターネットサービスの実践的な活用（インターネットリテラシーの習得を含む）を支援するセミナーを開催するとともに、デジタルに関する相談・支援を行うボランティア等の育成・組織化を併せて実施し、全市的なデジタルサポートを展開する。	R8		地域へのＵＩＪターン数	5	人		0%	
				デジタル導入企業数	20	件		0%	
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	24	人		0%	
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合	1.50	%		0%	

令和 7 年度事業実績評価

重要業績評価指標（KPI）	【要因】 （目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）	【課題】 （要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）	【取組方針】 （課題を踏まえたより具体的な取組）	外部有識者の評価
地域へのUIターン数 【企画財政課】	昨今の急激な物価高騰に伴う建築コストの上昇により事業者の投資採算性が悪化したこと、および新設した補助制度の要件やメリットが民間事業者へ十分に浸透していないこと。	制度利用のハードルとなっている懸念事項を特定し、事業者にとってより具体的で分かりやすい「活用手引き」の作成や、積極的な制度周知・浸透を図ること。	補助金制度の要件等を見直すとともに、子育て世帯の需要が高いエリアにおいて、官民連携によるモデルケースを早期に創出し、周辺地域への波及と機運の醸成を促進していく。	
デジタル導入企業数 【商工課】	企業の人手不足の解消や売上の向上にデジタル化が大いに貢献することをまだ知らない人やデジタル化の重要性は認識しているものの、自身の会社にデジタルを取り入れる方法がわからず、踏み出せない企業が多く見受けられるが、本事業によるセミナーや伴走支援の実施により、デジタル化への知識の取得やデジタルの導入を図る企業が少しずつではあるが増えてきている。	デジタル化の重要性のさらなる周知による意識改革と企業に対してデジタルを導入し自走していくための手解きの継続が必要である。	デジタル化の重要性を伝える啓発セミナーの実施とデジタルを導入するための伴走支援を今後も継続的に実施していく。	
デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数 【商工課】	在宅ワークという働き方に興味を持つ人は一定数いるものの、実際にその働き方につくまでの道のりがわからず、あきらめてしまう人が多く見受けられる。	在宅ワークに興味を持つ人のスキルレベルはさまざまであり、初心者と一定量知識を蓄えている人とのスキルレベル格差によるセミナーへの満足度に大きな差が出ている。	セミナーの実施に当たり、参加者の事前知識の最低限の統一を図ることで、スキルレベルの格差を緩和し、セミナー参加者がまんべんなく在宅ワーク就労へつながる支援を実施していく。	
65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合 【高齢者支援課】	スマホの普及に伴いある程度の自然増は見込まれるものの、高齢者にはWEBフォームによる申請に必要な技術・経験が不足している人が多く、また、スマートフォンの操作に苦手意識を持ち、利用を敬遠される層が一定数存在する。	高齢者のデジタルスキルを引き上げるとともに、スマホに触れる機会の創設する必要がある。	連携先である千葉工業大学の分析および提案に基づき、SNSの活用・地域コミュニティとの連携により、日常的にスマートフォンを操作する機会を創出できるようカリキュラムの改善する。	

デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）事業進捗状況（R7実績）

●事業概要

事業名称	南房総市総合加工施設建設事業
事業概要	地域の農畜産物を原料とする総合加工施設を整備し、南房総市の特産品である「房州びわ」と「牛乳」を軸とした新たな6次産業化商品の開発等を行い、道の駅の事業と組み合わせることにより、既存ブランドの付加価値向上や、農家の所得向上を図る。 令和5～令和6年度に交付金を活用し施設を建設。令和7年4月1日から供用を開始している。



●本事業における重要業績評価指標（KPI）

KPI		増加分											
		1年目 (R5)		2年目 (R6)		3年目 (R7)		4年目 (R8)		5年目 (R9)		合計	
	基準値 (事業開始前)	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
総合加工施設の 販売金額 【単位：千円】	0	0	0	0	0	52,998	101,730		5,270		8,000		115,000
域内の農産物等 を使用した加工品の 新商品開発数 【単位：個】	0	0	0	0	0	8	5		5		4		14
総合加工施設の 農産品の取扱品目数 【単位：個】	0	0	0	0	0	7	4		2		2		8
1経営体あたりの 生産農業所得※ 【単位：千円】	2,500	0	0	0	0	-268 (R6)	100		100		50		250

※1 経営体あたりの生産農業所得：データの公表に時間を要するため、前年度の実績値を記載。

●令和7年度事業実績評価

R7年度 of 取組内容	課題・今後の取組方針
R7年度から本格稼働し、地場産品を活用した商品開発・加工を行っている。地域の特産品（枇杷、レモン、牛乳等）を使ったプリンやゼリー、焼ドーナツ、ラスクなどを商品開発し、販売に繋がった。	従来から製造している商品製造および新商品の開発販売を行っているが、目標としていた販売額に届いておらず、加工施設（工場）の稼働スケジュールの精査や生産体制の強化とともに、新たな販路の開拓を進める必要がある。

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況(R7実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
①一斉情報発信システム導入による防災力向上事業	消防防災課	67,650,000円	33,825,000円
事業の目的			
防災・減災に係る正確な情報を、市民個々のニーズとスキルに合わせ、リアルタイムで伝達することが求められている。デジタル技術を活用し、多種多様なシチュエーションを想定した、正確かつ受け取りやすい伝達手段を確立する。			
具体的なサービスの内容			
【複数メディア一斉情報配信サービス】 一度の操作により、複数メディア(ホームページ、防災無線放送、YAHOO! 防災、登録制メール、緊急速報メール、LINE、Twitter、Facebook)への防災・減災の情報伝達が可能なサービスを構築する。市役所本庁舎とは離れた内陸地にデジタル防災行政無線システムと連携した情報自動配信操作卓を設置し、本庁舎自席より情報配信用PCから遠隔で一斉配信を行うもの。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
ホームページへのアクセス数	500回/年	9,000回/年	12,000回/年
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	4,653回/年	16,850回/年
令和6年度のKPI未達成を受け、ホームページ上のコンテンツを住民目線で分かりやすく更改し、併せてLINE等のSNSで発信することで多くの市民に周知を行った。また、ホームページ自体のリニューアルを行い災害特集サイトを構築した結果、目標値を超える16,850回のアクセスがあった。			

KPI②(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
配信メディアの登録者数(メール+LINE)	11,780人	13,560人	15,340人
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	12,489人	14,227人	15,388人
ホームページ、広報誌、アンケート調査などの複数の媒体を活用して、配信メディア(メール・LINE)の登録メリットを継続的に周知するとともに、市民のニーズを的確に把握し、それらに対応した情報提供を実施したことが、配信メディアの登録者数(目標値:15340人、実績値:15388人)が目標を上回った主要な要因である。多角的なアプローチにより、市民の登録意欲を高め、登録者数の増加につながった。			

KPI③(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
一斉情報配信サービスによる情報発信回数	50回/年	300回/年	360回/年
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	167回/年	76回/年
当該年度における自然災害の発生件数が例年と比較して極めて少なかったことが、一斉情報配信サービスによる情報配信回数(目標値:360回、実績値:76回)が目標を大きく下回った主要な要因である。災害情報の配信機会の減少に伴い、配信対象となる緊急情報そのものが限定されたため、結果として配信回数の大幅な減少につながった。			

KPI④(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
市民へのアンケート調査によるサービス満足度	60%	70%	80%
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	82%	81%
防災・防犯情報を住民が実際に必要とするタイミングを的確に把握し、迅速かつ適切な情報発信を実施したことが、市民へのアンケート調査によるサービス満足度(目標値:80%、実績値:81%)が目標を上回った主要な要因である。住民のニーズに合致した情報提供により、サービスの有用性と信頼性が向上し、満足度の向上につながった。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況(R7実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
②公開型GISクラウドサービス構築事業	管財契約課	22,550,000円	11,275,000円
事業の目的			
市が保有・管理する地図情報を市民や事業者が確認する際は、市役所に直接来庁したり、電話やメールで問い合わせたりする必要がある。また、印刷代が必要となるなど費用負担も発生していた。公開型GISを導入し、パソコンやスマートフォンから地図情報を閲覧・活用することを可能とする。また、併せて道路台帳の補正を行い、庁内全体で情報共有を図れるよう、統合型GIS(公開型GISへデータ連係が可能)へシステムの集約化を行う。			
具体的なサービスの内容			
【公開型GISサービス】 ・市の様々なGISデータ(行政情報、観光情報、案内地図、地形図、航空写真、地番図、道路台帳図、屋外広告物(許可及び禁止地域)、WEB版ハザードマップ等)を市民公開できるサービス。 ・市民が庁舎へ出向かなくても、道路、公共施設、等をインターネットから閲覧し、確認ができる。 ・庁内統合GISと公開型GISの連携による正確かつ迅速な市民サービス提供。 【道路台帳管理の全庁利用及び情報公開】 ・単体システム(個別システム)から庁内統合型GISへのシステム集約 ・道路管理における情報公開			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
サービスの利用頻度(庁内GIS及び市民への公開型GISサービスへのアクセス数を計測。また、市窓口への訪問者数との割合(%)も計測する。)	12,000件	108,000件	126,000件
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	12,169件	15,424件
市ホームページのコンテンツのアクセス数を元に目標値を設定したが、アクセス数の測定方法が本サービス提供者の独自の方法であったため、明らかな誤差が生じているもの。総ページビュー数でいえば目標値の10倍以上の1,850,783件を記録している。 今後も更なる利用者の増加を目指し、市が保有する情報資産をさらにオープンにする。また、アンケート調査の回答を分析したところ、改善点や欲しい情報が明確になったことより、利用者目線に立ったシステム更改を行う。			

KPI②(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
市民へのアンケート調査によるサービス満足度	60%	70%	80%
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	68%	63%
市民に情報資産を提供するという性質上、原課からは「間違っただデータを公開するわけにはいかない」という慎重な姿勢が求められた。このため、新しいデータを迅速に公開することが難しかった。また、既存の情報が充実していないことも一因で、リピート利用者がいる一方で、新規利用者が求める情報にアクセスできなかったケースが見られた。さらに、高齢者やデジタルに不慣れな層からのフィードバックが得られなかったことで、特定の層の利用促進が妨げられ、結果的に全体の満足度に影響を及ぼしたと考えられる。 市の保有する情報資産を公開することが当たり前のことであり、オープンにすることが市民の利便性向上、市職員の業務負担軽減につながるというマインドセットを定着させる。そのためには市民の声を庁内全体に届け、情報をオープンにすることへの機運を高めていく。また、オープンデータを活用した具体的な事例を紹介し、成功体験を共有することで、情報公開への理解と支持を深めていく。さらに、市民一人ひとりが自らの声が反映される仕組みを構築し、市全体のデジタル社会へのスムーズな移行を促進する。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況(R7実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
③介護サービスの迅速な提供のためのデジタル認定審査事業	高齢者支援課	12,262,591円	6,131,295円
事業の目的			
介護申請から認定までの期間を現行当市の平均35.6日(令和3年度)から国基準の30日以内を目指すため、認定調査の迅速化をはかり、介護サービス導入を速やかに行える環境を整える。			
具体的なサービスの内容			
要介護認定支援アプリをインストールしたタブレットを導入し、訪問先でタブレット端末を活用した選択式のヒアリング及び調査項目の入力を行うことで、訪問調査の業務効率化を実現する。また、調査票データと介護保険システムを連携させ、ペーパーレスでスムーズにデータ連携を行うことで、訪問時間を捻出し、認定申請から介護サービス導入までの期間短縮をはかる。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
申請から認定調査までの日数の短縮	11.0日	10.0日	9.0日
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	13.1日	12.3日	10.9日
月集計では、9.4日から13.2日。早期の調査向け、ターミナル期、急変が予測されるケースへの即日連絡にて調査日の調整を実施。新規や区分変更申請は優先的に調査を行い、昨年度よりも短縮が図れたが目標達成までは至らなかった。入院による調査保留やご家族都合による調査保留も見受けられた。			

KPI②(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
要介護認定支援アプリによる調査件数	500件	2,500件	3,000件
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	204件	2,763件	2,766件
遠方委託以外の認定調査については、全件を市調査員がモバイルを用いて調査を行っている。調査件数は申請に伴うものであり、認定の有効期間設定が伸びている状況から、申請件数自体が少なかったことにより未達成となった。			

KPI③(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
申請から認定までの日数短縮	35.0日	34.0日	32.0日
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	38.1日	37.4日	35.9日
年度集計では、35.9日となり、1.5日の短縮となった。月集計では32.7日から42.2日と開きがあった。認定調査期間の短縮とともに主治医意見書の早期入手に向け催告を実施してきたが、主治医意見書入手までの状況(20.5日)から達成が難しかったと思われる。			

KPI④(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
30日以内に認定結果が出ている方の割合を計測	15.0%	25.0%	30.0%
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	18.0%	22.0%	24.4%
年度集計では、24.4%となり、2.4%の増加、月集計では9.7~44.5%と開きがあった。、認定調査後、主治意見書入手がされたものについては、申請日や緊急性を1件づつ確認しながら審査順を決定するなどしてきたが、申請件数が増加や調査遅延(相手方都合)などにより達成が難しかった。			

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型TYPE1(R7実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
①Web口座振替サービス導入事業	税務課	8,542,477円	4,271,238円
事業の目的			
従来の口座振替の依頼は、銀行窓口において紙の依頼書を提出する必要があり、手間と時間もかかるため、市民にとって大きな負担となっている。また、近隣金融機関における支店の統廃合などにより、従来の窓口での手続きが難しくなる可能性がある。Web口座振替受付サービスを導入することにより、自宅等からパソコンやスマートフォンで24時間申請ができるようになるため、利用者の利便性向上と口座振替の利用促進が期待される。			
具体的なサービスの内容			
パソコンやスマートフォンなどからインターネットを利用して、市税等の公金の納付にかかる口座振替の申込手続きができるサービス。納付者が金融機関へ出向く必要がなく、24時間、いつでも口座振替の申込ができるため、納付手続きに要する負担を軽減することが可能となる。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
Web口座振替受付サービスの利用件数	100回/年	1,140回/年	1,600回/年
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	213回/年	-	-
当市では令和8年1月5日よりWeb口座振替受付サービスの運用を開始した。これに先立ち、幅広い世代への認知拡大を目指し、公式LINEやXを通じた集中的な周知を実施したほか、多様な広告媒体を活用した広報活動を展開した。また、サービス開始前の令和7年12月には定例記者会見にて本取組を報告し、同月の広報誌への掲載を行うなど、市民への周知と利用促進に向けた基盤整備を図った。			

KPI②(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
Web口座振替受付サービスの利用割合	20%	30%	40%
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	32%	-	-
同上			

KPI③(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
口座振替件数の割合	48.0%	52.0%	56.0%
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	48.9%	-	-
同上			

KPI④(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
Web口座振替受付サービスの利用者満足度	2.5ポイント	3.0ポイント	3.5ポイント
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	4.1ポイント	-	-

Web口座振替受付サービス利用者が当該サービスで口座情報登録後の登録完了メールに満足度調査回答フォームのURLを記載し、登録後の流れで回答できる方法を構築した。併せて当市HP「Web口座振替受付サービス」にも同URLを掲載し周知を図った。

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型TYPE1(R7実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
②生成AI検索機能導入及び子育て・防災特設サイト設置事業	秘書広報室	2,904,000円	1,452,000円
事業の目的			
自動生成AIを利用した検索機能とID検索機能を導入し、市ホームページのユーザビリティを向上させる。 また、子育て世代向けの特設サイトと防災ポータルサイトを新規作成する。これらのサービスの新規実装により、効果的な情報発信を実現し、行政サービスの向上と利用者の利便性の向上を目指す。			
具体的なサービスの内容			
自動生成AIを利用した検索機能の導入、子育て・防災の特設サイトの導入、記事番号(ID)検索機能の導入			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
自動生成AIを利用した検索機能の利用件数	1,200件	1,320件	1,452件
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
サービスの実装が完了したのが令和8年3月末だったため、未計測。今後は、定期的に周知活動や広報を行い、利用者によるその利便性をより深く理解してもらう。これにより、サービスの認知度を高め、実際の利用件数の増加を目指す。			

KPI②(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
子育て・防災の特設サイトのアクセス件数	240,000件	252,000件	264,600件
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
利用者のアンケート調査等も行い、掲載するコンテンツの追加の検討やサービス拡大の検討も行う。			

KPI③(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
記事番号(ID)検索機能の利用件数	240件	252件	264件
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
市の広報紙等に等に記事番号(ID)を記載し利用するため、広報紙による広報を積極的に行っていく。			

KPI④(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
アンケート調査による満足度(自動生成AIを利用した検索機能)	2.5ポイント	3.0ポイント	3.5ポイント
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
調査項目の性質上、オンライン(ホームページ及び市公式LINE)で行い、回答率を高める。			

KPI⑤(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
アンケート調査による満足度(子育て・防災の特設サイトの導入)	2.5ポイント	3.1ポイント	3.7ポイント
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
サービスの性質上、子育て世帯に向けた情報や防災情報については、市公式LINEによるプッシュ通知と相性がいいため、積極的な情報発信とともにアンケート調査も併せて実施する。			

KPI⑥(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
アンケート調査による満足度(子育て・防災の特設サイトの導入)	2.5ポイント	2.8ポイント	3.1ポイント
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
広報紙によるプロモーションを継続し、サービスを定着させたいうえで、アンケート調査を実施する。			

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型TYPE1(R7実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
③住民窓口へのキャッシュレス決済導入事業	業革情報室	16,387,348円	8,193,674円
事業の目的			
住民票や各種税証明書等の手数料を支払う方法は現金のみに限られている。一方、住民が生活で利用する各種店舗等においては、キャッシュレス決済が広く普及しており、市役所の窓口においてもキャッシュレス決済のニーズが高まっている。そこで、市役所の現金を取り扱う窓口において、キャッシュレス決済対応端末を導入し、住民サービスの向上と利便性の向上を図る。接触の減少による感染リスク低減や集計等の業務効率化にも繋がるものである。			
具体的なサービスの内容			
【導入予定施設(窓口)】 市役所本庁舎(市民課、税務課)、朝夷行政センター、各地域センター(5ヶ所)、及び清掃センター(2ヶ所) 【対象事務】 ・住民票、全部事項証明書、各種税証明など合計35種の証明書の交付手数料 ・清掃センターでのごみ持ち込み手数料			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
キャッシュレス決済利用件数	800回/年	2,500回/年	4,000回/年
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	876回/年	-	-
当初の目標を達成するため、窓口での「視覚的な訴求」と「丁寧な案内」を徹底した。具体的には、窓口キャッシュレス決済対応である旨を明記した案内表示を設置し、決済手段を迷わせない工夫を講じた。また、受付時に職員がキャッシュレス決済が可能になった旨を声掛けすることで、現金利用者に対して利用意欲の喚起を図った。 今後は、利用動向分析に基づき、キャッシュレス決済の更なる普及を推進する。また、利用率の高い、高額な手数料が発生する手続きや、小銭のやり取りが多い窓口において、優先的な案内体制を構築する。さらに、高齢者層を中心に利用のハードルを感じる住民も一定数存在するため、窓口でのサポートを継続していく。			

KPI②(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
市民アンケートの実施による利用満足度	2.8ポイント	3.5ポイント	4.2ポイント
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	4.7ポイント	-	-
目標達成のため、庁内で複数回にわたる職員向け勉強会を開催し、決済端末の操作習熟と接遇の向上に努めた。併せて、突発的なトラブルにも迅速に対応できるよう詳細なマニュアルを整備し、窓口での対応力強化を図った。職員側の準備万全な体制が、住民の安心感に繋がり、高い満足度の獲得に大きく寄与したと考えている。 今後は、本システムの「横展開」に力をいれていきたい。具体的には、キャッシュレス決済対象となる事務や手数料の種類を精査し、窓口業務全体で利用範囲を段階的に拡大できるよう検討を進めるとともに体制を強化していく。			

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型TYPE1(R7実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
④被災者支援システム運用事業	消防防災課	1,401,400円	700,700円
事業の目的			
被災して住家等に被害を受けた者が、生活再建のため罹災証明書の発行を受けるためには、市町村の窓口へ足を運んで申請する必要があり、発災後の混乱時期に住民に大きな負担となっていることが課題である。 地域住民が災害による被害を受けた際に、被災者支援システムが備えるアプリで、住民自らが罹災証明の申請だけでなく、被災家屋の写真データを撮影し提出できるようにすることによって、住民の利便性が高まり、住民が早期に罹災証明を手にし、一日も早い生活再建につなげることが出来るよう、発災後から生活再建までの一連の業務を管理する被災者支援システムの導入を進めるとともに、住民にアプリを普及させる。			
具体的なサービスの内容			
一連の被災者支援に関する業務を横断的に共有・管理し、重複や漏れを回避し、窓口を集約するなど住民サービスの向上を図るもの。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
システム導入研修や操作研修、罹災証明書発行窓口設置研修の各種研修や災害対策本部運営訓練などでシステムを利用した件数	1回/年	2回/年	4回/年
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	1回/年	-	-
災害時に効率的かつ迅速に被災者支援システムを活用し支援を行えるよう、千葉県及び委託事業者と連携して、システムの機能等を説明する研修だけでなく、住家被害認定調査等の関係業務に係る内容を踏まえた研修を実施したことや、建物被害認定調査機能を活用した訓練を実施した。			

KPI②(アウトプット)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
本システムを使用した罹災証明書の発行割合	70%	80%	90%
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
被災者支援システムの導入後、罹災証明書の発行を必要とする比較的大きい規模の災害が発生していないため計測する機会がなかった。また、併せてシステムの効果や有効性を計測する機会もなかった。 今後は、災害発生時に被災者支援システムを活用して、滞りなく罹災証明書の発行ができるよう、研修、防災訓練を引き続き実施する。また、千葉県や運用している他市町村からの情報収集及び委託事業者との密接な連携を行う。			

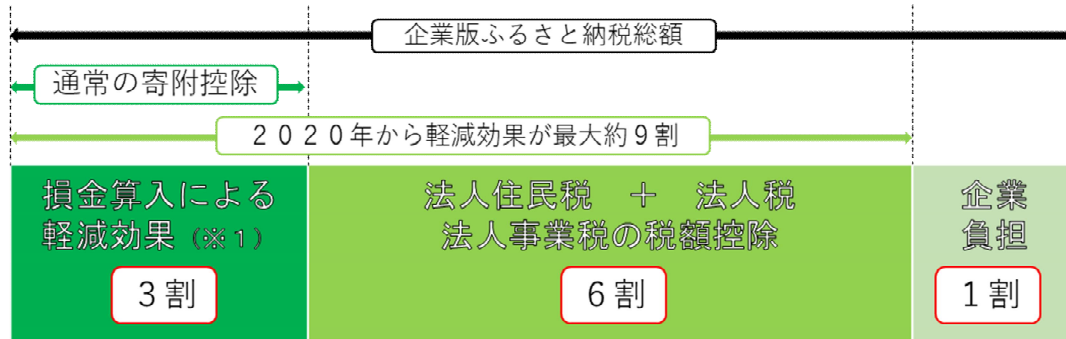
KPI③(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
罹災証明書の発行日数	27日	25日	20日
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
同上			

KPI④(アウトカム)	目標値(R7)	目標値(R8)	目標値(R9)
住家被害認定調査にかかる1件あたりの時間	50分	40分	30分
	実績値(R7)	実績値(R8)	実績値(R9)
	未計測	-	-
同上			

企業版ふるさと納税活用事業について（令和7年度）

企業版ふるさと納税（地方応援税制）は、企業が寄付を通じて地方公共団体が地方創生の取り組みを応援した場合に法人関係税から税額控除をする仕組みです。2020年の制度見直しにより、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

本市では令和7年度において、7の企業から合計700万円の現金寄附をいただき、3つの事業に活用しております。



※1 企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減があります。税額控除の手続（申告）や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

令和7年度 企業版ふるさと納税活用事業

地域再生計画における事業への位置づけ	重要業績評価指標 K P I				事業名	事業費 (千円)	寄附受入 金額 (千円)	寄附 企業数 (社)	事業概要	効果	今後の方針	担当課
	名称	基準値 (計画開始時点)	実績値 (最新公表値)	目標値 (2027年度)								
安心して子どもを産み育てられる環境づくり推進事業	合計特殊出生率	1.15	0.98	1.34	子ども家庭センター管理運営事業	22,145	2,000	2	妊娠・出産から就学・進学・就職まで、切れ目のない子育て支援を展開するほか、本市の特性を踏まえた教育環境の充実や、子どもを育てる世代等の連携と交流の場づくりを行う。	事業実施中	出生届・転入届と連動させ、里帰り終了等の情報を早期かつ確実にキャッチする体制を整える。訪問等で機多相談内容を記録・分析し、個別の家庭に最適なサービスへ迅速に繋げる仕組みを強化する。	子ども教育課
	子育てアンケート満足度	52.9%	55.4%	63.0%								
若者に魅力のあるしごとづくり推進事業	従業者一人当たり付加価値額	2.9百万円	3.0百万円	3.5百万円	水産振興事業	15,518	1,000	1	水産振興を目的に市内2漁業協同組合、加工業組合および漁業経営団体などの経営健全化と地域漁村の活性化を図る。	事業実施中	水産多面的機能発揮対策事業や東京湾漁業総合対策事業を活用し引き続き藻場の再生・回復に努める。	農林水産課
	創業比率	3.2%	3.4%	3.5%								
新しい人の流れづくり推進事業	観光入込客数	5,444千人	4,471千人	6,000千人	移住・定住推進事業	13,972	4,000	4	移住・定住の促進のため、移住希望者に対し相談対応やプロモーションを実施するとともに、地域の受け入れ態勢の構築を目指す。	事業実施中	引き続き移住・定住情報サイトの機能拡充及び情報発信強化を行い、定住自立圏構想に基づく館山市との事業連携を強化することにより、移住相談窓口を活用した転入者数の増加を目指す。	企画政策課
	転入者数 (20歳～39歳)	471人	420人	700人								